

## 住宅部会長

## 後藤 裕司

トヨタホーム株式会社  
代表取締役社長

2022年を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

皆様には、平素よりプレハブ建築協会及び住宅部会の活動に多大なるご支援とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

一昨年来、猛威を振るう新型コロナウイルス感染症により、お亡くなりになられた方々に、改めてお悔やみ申し上げますとともに、昨年2月の福島県沖地震、7月の集中豪雨その他の自然災害により被災された方々、お亡くなりになられた方々には、心よりお見舞いとお悔やみを申し上げます。

新型コロナウイルス感染症も感染防止の徹底とワクチン接種の普及により新規感染者数がようやく減少してきましたが、内閣府から公表された7-9月期のGDPが年率換算で前期比3.6%と減少し、世界的な物流・生産の停滞や原油・木材・鋼材などの価格上昇、そして半導体不足といった不安材料が多いことなど、取り巻く環境は予断を許さない状況です。

内需の柱である住宅分野に目を向けても、7-9月期の民間住宅投資が前期比年率換算6.2%減と大幅な落ち込みとなりました。各社の受注も10月以降は低迷するなか、昨秋、新しく発足した岸田内閣により大規模な経済対策を講じていただき、まさにこれからと期待を抱く所です。また、関係各位のひたかたならぬご尽力により、「こどもみらい住宅支援事業」制度の創設や各種の住宅取得減税の延長など、多くの施策を実現していただきました。我々住宅業界といたしましても、これらの住宅取得支援策をフルに活用して内需を盛り上げてまいりたいと考えております。

昨年3月に閣議決定されました「住生活基本計画」では、新たに8つの目標が掲げられ、職住一体や非接触型の住宅内環境整備などの新しい住まい方の実現、新IT技術を活用した取引・生産・管理プロセスのDXの推進、頻発化・激甚化する自然災害に対する安全・安心な住宅地の形成や住宅のレジリエンス機能の強化などのほか、2050年カーボンニュートラルの

実現に向けた住宅循環システムの構築や長寿命でライフサイクルCO2排出量が少ない住宅ストック形成など、一層の温室効果ガスの排出量削減の取り組みが求められております。

住宅部会においてもこれまでもZEHやLCCM、長期優良住宅といった脱炭素社会に寄与する高性能な住まいの開発・普及を牽引し先導役を果たしてまいりましたが、今後もこれらの動きが加速するなかでその役割はますます重要になると考えております。

昨年10月に記者発表させていただいた「住生活向上推進プラン2025」は、当部会の新たな5ヵ年計画として、協会の「行動憲章」や「住宅部会行動ビジョン」及び国の「住生活基本計画」を踏まえて、これまでの「住生活向上推進プラン」と当部会の環境目標である「エコアクション」を統合し目標や管理指標を策定したものです。「住生活向上」と「環境」という2つのキーワードは昨今ではいずれもカーボンニュートラルと密接に関連するものであり、当部会としては一本化して扱うことにいたしました。

また、情報発信の面からも、一つのプランとしてシンプルに情報発信することで、当部会の取り組みの全体像をより分かりやすくお伝えできるのではないかと期待しております。

主な実施施策としては、長期優良住宅やZEHのさらなる普及のための目標設定、住宅の生産段階でのCO2排出量削減や再エネ電気の利用などのほか、新築戸建・低層集合住宅の居住段階及び断熱・省エネルギーフォームによる既存住宅の1次エネルギー消費量削減の具体的目標設定及び推進方法の展開、人材育成としては、リフォーム人材育成強化のためのプレハブ住宅リフォームコーディネーター講習の推進及び将来の住宅産業の担い手となる優秀なプレハブ建築大工の育成のための講習の推進や大規模災害時における対応体制を強化するための「大規模災害対応WG」の新設などです。

住宅部会は、これらの活動を通じて、今後も、住宅業界の発展並びに当協会の設立目的である「国民経済の繁栄」と「国民生活の向上」に努め、より良い住環境の実現に寄与する所存でございます。皆様の一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

末筆ながら、会員の皆様のご発展とご健勝を心より祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。